

日本都市社会学会ニュース

No. 83 (2009. 7. 24)

発行：日本都市社会学会

事務局：〒171-8501 東京都豊島区西池袋 3-34-1
立教大学社会学部江上渉研究室内
e-mail：u-socio@grp.rikkyo.ne.jp
fax：03-3985-2833
URL：http://www.soc.nii.ac.jp/urbansocio/
振替口座 00140-4-703976

第27回大会特集

大会次第

期間 2009年9月12日(土)～13日(日)

会場 県立広島大学(広島キャンパス) 研究教育棟2(4階)

〒734-8558 広島県広島市南区宇品東一丁目1番71号

9月11日(金)

15:00～17:00

理事会

2415ミーティングルーム

9月12日(土)

9:00～

教育研究棟2 4階

学生ホール

9:30～12:00

受付

2451講義室

自由報告Ⅰ部会

2455講義室

自由報告Ⅱ部会

12:00～13:00

昼食

12:00～13:00

テーマ部会打ち合わせ

2413ミーティングルーム

シンポジウム打ち合わせ

2414ミーティングルーム

選挙管理委員会打ち合わせ

2415ミーティングルーム

13:00～15:30

テーマ部会

2451講義室

15:40～17:10

総会(役員選挙)

2451講義室

17:10～17:50

(新)理事会

2415ミーティングルーム

18:20～

懇親会(要予約)

久里川(082-245-2854)

9月13日(日)

9:00～

教育研究棟2 4階

学生ホール

9:30～12:00

受付

2451講義室

自由報告Ⅲ部会

2455講義室

自由報告Ⅳ部会

10:30～12:00

(新)理事会

2415ミーティングルーム

12:00～13:00

昼食

13:00～13:15

臨時総会

2451講義室

13:15～16:00

シンポジウム

2451講義室

16:00～17:00

企画委員会

2414ミーティングルーム

編集委員会

2415ミーティングルーム

※会員控室 和室・茶室

第 27 回 大会 プログラム

9月12日(土)

9:30~12:00 自由報告Ⅰ部会 教育研究棟2(4階) 2451講義室

司会：伊藤泰郎(広島国際学院大学)

日本におけるフィリピン人の介護労働

—在日フィリピン人、新日系人、経済連携協定による研修生への着目— 高畑 幸(広島国際学院大学)

大都市における女性移住労働者のエンパワーメント支援

—フィリピン出身女性Bさんの活動事例から— 大津芳子(東京女子大学大学院)

ニューヨークの韓人社会における民族関係の変容

魯 富子(天理大学)

在日韓国・朝鮮人の「韓流」経験がナショナル・アイデンティティに及ぼした影響

—ブームとしての「韓流」経験と日常文化としての「韓流」経験との比較を中心に—
金 知榮(一橋大学大学院)

ローカル・アイデンティティ・ポリティクスと「共生」の意味世界

—大泉町の事例に見る「グローバル化と『場所と差異の政治(学)』」の可能性— 広田康生(専修大学)

9:30~12:00 自由報告Ⅱ部会 教育研究棟2(4階) 2455講義室

司会：奥田憲昭(大分大学)

中高年者のメールを通じた他者との日常的交流

—団塊世代向けポータルサイトのユーザーを対象として—
○澤岡詩野(財団法人ダイヤ高齢社会研究財団)
袖井孝子(東京家政学院大学)
森やす子(お茶の水女子大学大学院)
荒井浩道(駒澤大学)
鈴木昭男(シニア社会学会)

都市高齢者の通う場としての銭湯

—福岡市における高齢者の銭湯利用を事例に— 田中美帆(九州大学大学院)

大都市郊外のシニア住民の生活にもたらす地域行事の役割

—米国住宅地における「5Kレース」を事例として— 加藤泰子(同志社大学大学院)

「労働者の街」から「福祉の街」へ

—横浜・寿町における社会構造の変容— 山本薫子(首都大学東京)

ストリートにおける野宿者の出会いと空間秩序再編成

山北輝裕(関西学院大学大学院)

13:00~15:30 テーマ部会 教育研究棟2(4階) 2451講義室

アジア都市の現在—グローバル化と都市経済、コミュニティ、文化の変容

【報告者】 川端基夫(龍谷大学) 川崎賢一(駒澤大学) Wonho Jang(ソウル市立大学)

【司会】 新田目夏実(拓殖大学)

9月13日(日)

9:30~12:00 自由報告Ⅲ部会 教育研究棟2(4階) 2451講義室

司会：早川洋行(滋賀大学)

「市民参加」は企業都市をどう変えたか
—東海市のまちづくりを事例として—

秋山幸子(名古屋大学)

都市再開発の規制緩和と市民参加
—東京23区の都市政策の動向—

上野淳子(日本学術振興会/一橋大学)

広域道路計画における地域問題の複雑性
—東京外かく環状道路・青梅街道インターチェンジ予定地域の事例から—

小山雄一郎(玉川大学)

多摩ニュータウン最後の開発住区の都市社会運動
—「農の営みを残した都市」の困難と残された農民のジレンマ—

林 浩一郎(首都大学東京大学院/日本学術振興会特別研究員)

社会運動に対する市民の受容—洞爺湖サミットに対するグローバルな運動を事例として—

○西城戸誠(法政大学)・○山本英弘(筑波大学)

9:30~12:00 自由報告Ⅳ部会 教育研究棟2(4階) 2455講義室

司会：浅川達人(明治学院大学)

岡山県における人口移動の趨勢分析

野邊政雄(岡山大学)

大阪市の都心回帰についての考察—人口動態と空間構造の視点から—

○徳田 剛(佛教大学)
妻木進吾(大阪市立大学)
鱒坂 学(同志社大学)

都市空間再編過程における諸個人の実践と繋がり
—東京都心部麻布・六本木地区を事例として—

横山順一(専修大学大学院)

超高層建築物にみる2000年代東京の都市空間再編とその「実行者」
—空間形態・空間利用の変化パターンと建築主・設計者・施工者に関する考察—

植田剛史(一橋大学大学院/日本学術振興会特別研究員)

住民はなぜセキュリティを希求するようになったのか
—公共空間の再編における階層的な格差との共振関係—

○齋藤知範(科学警察研究所)
島田貴仁(科学警察研究所)
原田 豊(科学警察研究所)

13:15~16:00 シンポジウム 教育研究棟2(4階) 2451講義室

世代と移動の都市社会学——戦後日本の地域社会変動を読み解く

【報告者】 徳野貞雄(熊本大学) 玉野和志(首都大学東京) 山下祐介(弘前大学)

【討論者】 鱒坂学(同志社大学) 松藺祐子(淑徳大学)

【司会】 山本かほり(愛知県立大学) 中西典子(愛媛大学)

自由報告部会の案内と報告要旨

- 自由報告Ⅰ部会（2451講義室）：9月12日（土） 9:30～12:00（2時間半） 5報告
自由報告Ⅱ部会（2455講義室）：9月12日（土） 9:30～12:00（2時間半） 5報告
自由報告Ⅲ部会（2451講義室）：9月13日（日） 9:30～12:00（2時間半） 5報告
自由報告Ⅳ部会（2455講義室）：9月13日（日） 9:30～12:00（2時間半） 5報告

【報告者の方々へのお願い】

1) 報告は「20分以内厳守」でお願いします。2) 部会開始10分前までには会場に入り、事前に司会者と打ち合わせを行って下さい。3) 当日、資料を配布する場合は、部会開始前に所定の場所に置いて下さい(例年大会総参加者は100名前後です)。4) PC(Power Point)やOHP、スライドプロジェクターなどの機器を使われる方は、部会の開始20分前までには会場に入り、セットとテストを行って下さい。PCを使われる方は、必ずご自分のPCと、Power Pointのファイルを保存したフラッシュ・メモリー等を持参して下さい(RGBケーブルは会場に用意してあります)。不明な点がありましたら、学会事務局にメールでお問い合わせ下さい。

【司会者の方々へのお願い】

1) 開始10分前には会場に入り、事前に報告者と打ち合わせを行って下さい。2) 最後の総括的な討論に当てる時間的な余裕はほとんどありませんので、そのための時間を確保するのであれば、各報告後の質疑応答を短くする方向でご対応いただければと思います(1報告20分の報告時間の確保をお願いいたします)。3) 日程が詰まっているため、定刻通りに終わるようにお願いいたします。

皆さまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

自由報告Ⅰ部会（9月12日（土）9:30～12:00 2451講義室）

1. 日本におけるフィリピン人の介護労働

—在日フィリピン人、新日系人、経済連携協定による研修生への着目—

高畑 幸（広島国際学院大学）

2006年の日比経済連携協定締結により、2009年5月、日本はフィリピンからの介護士・看護師候補者第一陣合計283名を受入れた。2008年のインドネシア人候補者受入れに始まり、日本において本格的に外国人が介護労働に参入する時代が始まったと言えよう。一方、1990年代始めから定住が本格化した在日フィリピン人はすでに2000年代前半から介護労働へ従事しており、また、近年は新日系人（日本人父に遺棄された日比国際児とそのフィリピン人母）の母子が仲介団体の斡旋で来日し、日本の介護施設で働く事例もみられる。報告では、さまざまな経路で日本の介護現場へ参入するフィリピン人を素材として、介護現場における外国人人材の定着、また日本における彼らの定住への課題を示唆する。具体的には、在日フィリピン人の介護労働者を対象とした数量調査、フィリピン・セブ島における新日系人のフィリピン人母向けの介護研修指導、そして経済連携協定で来日したフィリピン人介護士候補者を対象とした参与観察からデータを提示したい。

2. 大都市における女性移住労働者のエンパワーメント支援

—フィリピン出身女性Bさんの活動事例から—

大津芳子（東京女子大学大学院）

本報告では、フィリピン出身の女性移住労働者Bさんが関わる同郷出身者が行なうサポート活動の事例を通して、大都市東京で働く女性移住労働者の支援について、ジェンダーの視点から考察する。

東京都内の外国人就業者数（平成17年国勢調査）は、約9万3千人（男性が5万3千人、女性が4万人）で、そのうちフィリピン出身の就業者は約7千人であり、8割が女性である。東京のフィリ

ピン出身就業者数は、日本全体の約1割を占めている。

Bさんは、東京の貿易会社に正社員として10年以上勤務しているが、その傍らフィリピン出身者のサポート活動を精力的に行っている。そのひとつは、カトリック教会の活動である。「お祈りの会」というフィリピン人10人ほどで構成されるグループでは、メンバーの家を訪ねながら定期的にミーティングを行う。お祈りの後、食事をしながら、お茶を飲みながら、メンバーの近況や悩みや相談事を話し合う。Bさんは、「お祈りの会」の指導的メンバーであるが、このような活動にアイデンティティと生きがいを見出そうとしている。

Bさんが関わるもう一つの活動は、レイテ・サマール島出身者の組織である *Leyte~nos and Samare~nos in Japan (LSJ)* の活動である。LSJは、2年前に結成され、事務局を東京に置く同郷者の集団である。主な活動は、クリスマスパーティやハラッドフェスティバルなどの行事を通じた親睦活動で、Bさんは中心メンバーの一人である。この会は、レイテ・サマール島の文化の起源を大切にすることや日本人との交流をはかり、自らの尊厳を高めることにより、故郷の人々とも資源を分かちあうことなどを活動目標にしている。その活動にはフィリピン大使館のサポートやカトリック教会のサポートもある。

本報告では、Bさんのライフストーリーと活動軌跡の分析、LSJの中心メンバー数人のインタビュー調査により、大都市東京における、女性移住労働者の生活を支える同郷者による支援組織とその活動がもつ意味を探る。また女性移住労働者のエンパワーメント支援という視点からも検討する。

3. ニューヨークの韓人社会における民族関係の変容

魯 富子（天理大学）

本報告は、ニューヨーク市のコリアタウンを取り上げ、韓人移民社会がどのように形成されてきたのかを、とくに華人社会との民族関係に焦点をおいて検討したものである。現在、ニューヨーク市において代表的なコリアタウンとして、クイーンズ区のフラッシング地区が挙げられる。1990年代以降、フラッシング地区に韓人が商店街を形成しはじめ、2008年現在約30万から40万人の韓人が居住するようになった。2000年以降になると、フラッシング地区に台湾や中国などの華人系の商店が進出し、韓人の商店はフラッシングの中心から郊外へ拡散する傾向がみられている。フラッシング地区の韓人社会と華人社会は、アジア系移住者という立場から、一方では経済的な競争関係を持ちながら、他方では主流社会に対しての政治的な統合を模索するという選択的な民族関係を形成しているといえる。このフラッシング地区にみられるローカルな場での選択的な民族関係の形成をニューヨーク市という世界都市の新たな地域構造の構築過程と捉えることができる。

4. 在日韓国・朝鮮人の「韓流」経験がナショナル・アイデンティティに及ぼした影響 —ブームとしての「韓流」経験と日常文化としての「韓流」経験との比較を中心に—

金知榮（一橋大学大学院）

本報告の目的は、在日韓国・朝鮮人の「韓流」経験を「祖国」文化との接触として捉え、「韓流」が在日韓国・朝鮮人のもつナショナル・アイデンティティに及ぼした影響を明らかにすることである。

「日本人」によって「ブーム」として受け入れられた「韓流」は、在日韓国・朝鮮人のなかで「祖国」に対する具体的なイメージをもたない世代やハンダルの学習の経験をもたない人びとまでが言語の制約なしに「祖国」メディアに接触することを可能にしてくれた出来事である。日本社会のメディア環境の変化のなかで「祖国」メディアに「浴びる」ようになった在日韓国・朝鮮人の「韓流」経験は、はたして在日韓国・朝鮮人の自己認識にどのような変化をもたらしたのだろうか。

そこで本報告では、「在日韓国・朝鮮人の『韓流』接触状況に関する調査」（以下、本調査）のデータを用い、以下の二つのステップを踏みながら在日韓国・朝鮮人の「韓流」経験がもつ独自性を明らかにした。第一に、これまで在日韓国・朝鮮人の「韓流」経験がもつ意味を分析した研究の限界を指摘し、「韓流」前後の自己認識の変化が実際の「韓流」メディアへの接触によるものなのか、それとも、ブームとしての「韓流」現象を経験したことによるものなのか区別し分析を行った。第二に、

それぞれの「韓流」経験の類型に属する人びとがもつ特徴（性別・世代・民族教育の経験有無など）を明らかにしたうえで、本調査のナショナル・アイデンティティ測定項目を用い、それぞれの類型に属した人びとが経験したナショナル・アイデンティティの変化様子を比較した。

以上のような分析方法を通じて、日常文化として「韓流」を経験したグループのなかに女性・「三世」・20代以下・民族学校の経験をもたない人びとが多く含まれていることが明らかになった。また、「韓流」を通じて自己認識の変化を経験したケースは、ブームとしての「韓流」を経験したグループより実際に「韓流」メディアに接触したグループに多く含まれていることがわかった。このような結果は、これまで「祖国」文化に触れた経験が少ない人びとに「韓流」が「祖国」文化として作用したことを意味している。

5. ローカル・アイデンティティ・ポリティクスと「共生」の意味世界

—大泉町の事例に見る「グローバル化と『場所と差異の政治（学）』の可能性—

広田康生（専修大学）

本報告の目的は、グローバルな経済変容に対応する地域での「共生」に関わる社会過程を、「場所と差異の政治（学）（the politics of difference and place making）」として考察することの意味を問うことにある。

昨年末以来の経済不況の中で、「外国人労働者」としての現状調査や緊急の支援策が国や自治体や研究者によってなされ「共生」の必要性が論じられている。無論このこと自体に異を唱えるものではないが、都市社会学や地域社会学としては「共生」を「外国人との共存」というレベルを超えて、グローバル化の中での「場所」形成の社会過程として位置付けを固めておく必要がある。本報告では群馬県大泉町を事例として、「共生」を、「共存」をめぐる理念や感覚や人間関係の問題としてだけではなく、「地域」の方向性やアイデンティティをめぐる政治過程のなかで意味を与えられ、また逆に同過程に影響を及ぼしながら差異の政治を希求する社会過程として描いてみる。それはグローバル化のなかで、外国籍住民を含めた同地域の様々な社会的行為者や集団や階層のアイデンティティと差異の交渉・共振・反目・協働・紛争の諸過程をとおして「場所」のアイデンティティをめぐる承認と形成の過程＝「場所と差異の政治（学）（the politics of difference and place making）」とみなす（あるいはその中に位置付ける）試みである。本報告は「共生」に焦点を合わせ、こうした過程がどのように展開したかに関する同町での筆者の聞き取りを中心にした事例調査と、このような問題設定がグローバル化の中での「都市的世界」や境界＝周辺的な「場所」にどのように適用可能かを考えることにある。本報告は次の構成を予定している。Ⅰ．問題意識—経済不況の中での「外国籍住民」と地域のアイデンティティ・ポリティクス、Ⅱ．「場所と差異の政治（学）」と大泉町研究—ローカルの意味を起点に、Ⅲ．「場所と差異の政治（学）」と「共生」に関するエスノグラフィ（M町政と大泉町のアイデンティティ・ポリティクス/「共生」を軸とした「場所の政治」の承認と排除の意味/H町政からS町政への移行と「共生」/“外国籍？”としてのアイデンティティ・ポリティクスと差異の政治への萌芽）、Ⅳ．結論—整理とグローバル都市の中核的な「場所」他への示唆。

自由報告Ⅱ部会（9月12日（土）9:30～12:00 2455 講義室）

1. 中高年者のメールを通じた他者との日常的交流

—団塊世代向けポータルサイトのユーザーを対象として—

○澤岡詩野・財団法人ダイヤ高齢社会研究財団
袖井孝子・東京家政学院大学
森やす子・お茶の水女子大学大学院
荒井浩道・駒澤大学
鈴木昭男・シニア社会学会

【目的】 近年、高年齢層にも、パソコン、携帯電話に代表される高度情報通信技術が浸透しつつある。中高年の社会関係のうち、特に親族以外の他者との日常的なメールを通じた交流について検討することを目的とした。

【方法】 本調査は、既にインターネットを利用している中高年者を対象とするために、NEC BIGLOBEの団塊世代向けポータルサイト“BIGLOBE Station50”のユーザーを対象としたWeb調査によって行った。2009年4月9日～23日に、サイト上で告知し、協力者を募った結果、有効回答者数は3,310人であった。回答者の72.0%が男性で、平均年齢は男性で60.4歳、女性では58.2歳であった。回答者には、「昨日までの1週間で、パソコンや携帯電話を使ってメールを送信した方のなかから、家族・親族以外で思い浮かぶ他者5名」について尋ねた。この手続きにより、2,177人の回答者から6,972人の他者との交流についての情報を得た。

【結果】 やりとりされたメールの内容は、趣味や関心のあること、挨拶、仕事に関することが多く、心配事や悩み事については1割に満たなかった。他者の8割は名前(本名)と住んでいる場所を知っている人、6割強はふだん直接会っている人であった。5割とは週1回以上の頻度で接触しており、直接会うほかに固定電話や携帯電話での通話、メールを併用して連絡を取り合っていた。これらの他者は、職場関係の友人・知人、趣味や余暇活動を通じての友人・知人が多く、職場関係や参加団体の人などと表現される友人・知人未満は少なかった。メールをやり取りした幼い頃や学校時代の友人・知人との間は、相談をするような親密なつきあいが多くみられた。近所の人とは、立ち話や挨拶、物をあげたりもらったりなど、近接性に基づくつきあいが多くみられた。コミュニティサイトを通じたインターネット上の知り合いとは、参加団体を通じたつきあい、単なる連絡のみなど、比較的親しさの弱いつきあいが多くみられた。

【考察】 インターネットを使う多くの中高年が、親族外の他者とメールを通じた日常的な交流を有していた。その他者とのメールの内容は、挨拶や仕事や活動の連絡といった形式的なものが多かった。メールは、他者との間で、対面接触の補助的な役割として位置づけられていることが示唆された。

[本研究は2008年度大川情報通信基金研究助成金の助成により実施した]

2. 都市高齢者の通う場としての銭湯

—福岡市における高齢者の銭湯利用を事例に—

田中美帆（九州大学大学院）

これまでの高齢者の外出行動に関する研究では、退職後の町内会活動やボランティア活動などへの参加が重視されてきた。実際、孤独死などで問題となるのは、そうしたコミュニティ活動などに参加していない高齢者であるにもかかわらず、多くの高齢者研究ではアンケートの調査対象も町内会・老人会などの団体活動に参加している高齢者に偏ってきた。実際に木村（2006）のアンケート結果でも調査者の57.1%はコミュニティ活動非参加であった。筆者の調査でも、銭湯利用高齢者のうち77%が、町内会・サークル等の団体に非参加であった。その理由についてたずねると、「そういうのが苦手」と答える高齢者が多かった。したがって、フォーマルな役割行動を要求されない磯村の「第三空間」のような、団体等に所属することなく気軽に通うことができるインフォーマルな場所を研究する必要がある。そこで本研究では、好きな日時にいつでも行ける自由さと、自宅から歩いて行くことの

できる、ある程度の狭い範囲の地域性を持った、高齢者が団体等に所属することなく気軽に通う場として、かつて倉沢も注目していた「銭湯」（スーパー銭湯をのぞく一般公衆浴場のみ）を事例に取り上げた。「銭湯」は、何らかの趣味のサークルやボランティア団体のように会員登録をする必要性もなく、他の公共施設に比べて気軽に好きな時に立ち寄ることができ、かつ「入浴」という日常生活の一部である目的を伴い、毎日通う場合にはほぼ同じ時間帯に同じ場所で、近隣の人々と湯船を共有する家庭的な空間だからである。

福岡市内で2006年に行った筆者の銭湯における聞き取り調査によると、銭湯利用高齢者の大半はとくに町内のコミュニティ活動に参加してはならず、それほど濃密な人間関係を求めているわけではなく、銭湯その場限りのドライな付き合いを好んでいることがわかった。現在の銭湯利用高齢者の人間関係は銭湯以外での付き合いにまではほとんど広がっていないが、堅苦しい団体活動に所属するよりも自由な人間関係を求める現代の都市高齢者には、銭湯のように、毎日同じ時間と場所で顔をあわせ、その場では家族のような、しかしお互い名前も知らず、お互いの生活に深く干渉し過ぎないドライな関係を維持できる場所は、現代の都市においてたいへん貴重な存在であるといえるのではないだろうか。

3. 大都市郊外のシニア住民の生活にもたらす地域行事の役割 —米国住宅地における「5K レース」を事例として—

加藤泰子（同志社大学大学院）

地域社会において、何がどのように達成されているときに地域社会と積極的な関わりを持つシニアたちを生み出すことができるのだろうか。今後ますます高い高齢化率が予測される中、とりわけ近隣関係が希薄になりやすいと言われている大都市郊外において高齢期の生活の質を高めることにつながる研究が必要とされている。

本報告では、先進的事例として米国大都市郊外で住民組織が媒介となって開催される「5K レース」を取り上げ、多世代包摂型の行事が、地域社会と積極的な関わりを持つシニアたちを生み出す可能性について考察する。すなわち多世代包摂性をもった地域行事が、近隣社会の住民間に積極的な関わりと共感を生み、結果としてシニア住民の生活向上に寄与するメカニズムを明らかにし、また多世代包摂性を獲得するためには運営主体、地域組織、ボランティアなどについて、いかなる条件が満たされるべきかを検討する。

報告の枠組みは以下の通りである。まず、シニアの居住と生活の質に注目した先行研究を概観し、本報告の論点の位置づけと意義づけを行い、事例として取り上げる米国ワシントン DC 郊外の住宅地、ケントランズ（メリーランド州）の概要と米国住宅地の中での位置づけを行う。次いでケントランズの住民組織、ケントランズ・コミュニティ・ファウンデーションおよびその組織が主催して毎年行われるマラソン行事、「5K レース」について概説し、この行事の多世代包摂性を明らかにし、活動的なシニアを生む一つの事例として取り上げる。そして調査結果を住民組織、シニアボランティア、5K レース出場者、一般地域住民に分けて考察する。考察では5K レースが多世代包摂性を獲得した諸要因を現地でのインタビュー結果などから整理し、シニアボランティアにもたらすこの行事の意義をコミュニティ意識理論の諸観点から分析する。最後に大都市郊外において、地域行事が多世代包摂性をもつことでシニア住民の生活にどのような意義をもたらしているかを結論としてまとめ、さらに我が国の地域社会へどのような提案ができるのかを論じる。

4. 「労働者の街」から「福祉の街」へ—横浜・寿町における社会構造の変容—

山本薫子（首都大学東京）

横浜・寿町は戦後、日雇い労働者の街として形成され、「寄せ場」として知られた地域であるが、1980年代以降は急速に高齢化が進み、現在は住民の8割が生活保護を受給して暮らしている。現在、住民の大半は高齢の単身男性であり、身体もしくは精神面に障がいを抱えた者も多い。「寄せ場」としての寿町では日雇い労働者たちが港湾労働、建設労働に従事していたが、1990年代以降は日雇い労働経験のない住民（生活保護受給者）の増加が増えている。この背景には、横浜市の福祉政策が簡易

宿泊所を住居として生活保護受給を可能とするよう（「居宅保護」）、方針を転換したことが挙げられる。また 2000 年代初頭にはホームレス自立支援センターも地区内にオープンした。

このような変化の中で、寿町内の地域活動団体にも動きが見られる。長年、日雇い労働者の支援活動を行ってきた労働組合は現役労働者の減少にもなってホームレス支援へと活動内容を変化させてきた。また、地域の福祉関係者が中心メンバーである自治会（一般地域の自治会と異なり、住民（労働者）は実質的に不参加）は長年にわたって地域の自主財源獲得を模索し、その結果 2007 年末に競艇券売り場が町内にオープンした。この施設の売り上げの一部は市を通じて寿地区の地域振興に充てられる予定であり、これをきっかけとして初めて寿町内で「まちづくり」に関する議論が行われるようになった。また、自治会は行政などと協力して、各種イベント、環境美化活動に取り組むことによって対外的な地域イメージの向上を図っている。

さらに、2000 年代初頭から地区内で活動を始めた NPO およびその関連企業は、地域内で空き室を抱えている簡易宿泊所を hostel として改造し、安価で旅行者に提供する事業などを始めた。同様の事業を営む簡易宿泊所オーナーも現れ、現在、寿町では 8 軒の hostel が運営されている。

以上のような地域内の変化と同時に、寿町を取り巻く周辺環境も大きく変化してきた。横浜都心部に隣接し、元町・中華街など主要観光地にも隣接する寿町周辺では、1990 年代末ごろから高層マンションの建設が相次いでおり、新たな住民の流入が生じている。

5. ストリートにおける野宿者の出会いと空間秩序再編成

山北輝裕（関西学院大学大学院）

2007 年 2 月、大阪市。長居公園でテント暮らしをしていた野宿者への強制排除が執行された。長居公園の野宿者は支援者とともに、協同のなかで路上における繋がりを模索していた。周辺の野宿者へ夜回りをする。野菜を自分たちで作り、収穫物を小屋の前で売る。地域の人びとが足を止め、野菜に手をのばす。会話がはじまる。長居公園の野宿者の日常生活の一部である。こうした生活の日々の連続上に、強制排除当日、地域住民からの排除反対署名が集まることとなる。しかし、このような公園・野宿者をめぐる都市的現象は全国的にも希有である。

2002 年度の「ホームレス特別措置法」施行以降、制度・支援策の充実の一方で、強制排除は 3 回。野宿者に対する地域福祉が提言されはじめたものの、いまだそれは、野宿者が野宿のまま生きることを意味しない。しかしながら、野宿者と支援者がストリートにおいて集い、創発する「路上コミュニティ」は、現時点で強制排除される運命にあるとはいえ、さまざまな可能性を内包していた。本報告は、その可能性と困難性について、協同の観点から論じることで、「路上コミュニティ」の内実を明確化する。

「路上コミュニティ」とはこれまで出会うことのなかった人々が出会う「出会いの場」であった。そして、「路上コミュニティ」とは、「生活と単なる路上」の間が不分明な地帯であるがゆえに、「向き合いの場」であった。したがって、「向き合い」はときとして、野宿者と支援者の協同の破綻を常に孕んでいた。すなわち、野宿者の差異に伴い、協同の差異が明るみになる。さらに、日常の連続上に、この「路上コミュニティ」は「繋がり」の場としての性格をもっていた。支援者は野宿者との関係性を捉え返し、地域住民は、場を少なからず、見守った。逆に、強制排除の場面は「繋がれなさ」が先鋭化する局面でもあり、「路上コミュニティ」は地域・行政の圧倒的な力の前に瓦解した。そしてメディアにおいて、排除の局面だけが焦点化されることで、「出会えなさ」が強調されもしたのである。

こうした重層的なストリート活動の蓄積・変遷のすえに、空間の表象が形成され、空間の秩序が編成される。本報告では、ストリートからの排除が進行するいっぽうで、ストリートを媒介にした生存基盤が構築されつつある現象に着目し、ストリートにおける領域横断的な出会い・活動から創発する空間秩序の再編成のメカニズムを明らかにする。

1. 「市民参加」は企業都市をどう変えたか
—東海市のまちづくりを事例として—

秋山幸子（名古屋大学）

行政と市民の協働、あるいは合意形成の必要性が提唱されて久しい。かつての国家による公共性の独占、市民の行政への依存という状況が少しずつ変わろうとしている。静かに進行しつつあるこの大きな社会の構造変動は、1970年代の公共性の意味転換（田中 2002）以降、レバレッジされた公共性（中澤 2005）の時期を経て、時には揺らぎや後戻りを繰り返しながら、分権化と地方の自己決定の流れのなかで徐々に地域社会という場に市民的公共性を根付かせてきた。今日、各地で「市民参加のまちづくり」の取り組みが実践されている。

本報告の目的は、この「市民参加」のもつ意味を問い直すことである。「市民参加」は、今まで発言権を持たなかった人々に政治参加の機会を与えるという＜行政—市民＞関係の変化だけにとどまらない、「市民」という新たな権力基盤の生成を意味している。行政は「市民」と協働することによって＜行政—議会＞関係、あるいは＜行政セクター—営利セクター＞関係を基盤から覆す可能性をもつ。

具体的な事例として、「市民参加」から最も遠い状況に置かれてきた典型的な企業都市の東海市を取り上げる。東海市は人口 10 万規模の中都市であるが、我が国の二大鉄鋼メーカーのひとつである新日鉄の主力工場を擁し、企業からの税収に財政的に大きく依存するとともに、議会にも企業出身者を多数抱えている。その都市で現在行われている「市民参加のまちづくり」の取り組みは、地域社会に大きな変化をもたらした。

そのことを説明するために、①まず地域の経済・政治に規定された企業都市特有の社会構造を析出し、議会が市民の声を代表できなかったことを示す。②次に大気汚染公害被害に対して、自治体は市民生活を守るためにどのような施策を講じ、公害被害者運動はどのような経緯を辿ったかをみていく。③最後に「市民参加のまちづくり」を公約として掲げた現市長の出現により、NPO に委託して NPM の手法を用いた「まちづくり市民委員会」を立ち上げたことが、企業都市的制約下にある市政の変容を促したことを明らかにする。公募市民による委員会と、市民アンケートに基づいて作成した指標による評価の実施という「市民参加」の制度化は、議会の硬直化を打破して＜行政—議会＞関係の変化をもたらし、降下煤塵等の生活環境問題の改善につながっていく。

2. 都市再開発の規制緩和と市民参加
—東京 23 区の都市政策の動向—

上野淳子（日本学術振興会／一橋大学）

1990 年代以降、都市計画の分野においては 2 つの相反する変化が起きた。一方は、地方分権化と市民参加を推し進める動きであり、都市計画法の数度の改正により市区町村マスタープランの策定過程への市民参加が義務付けられ、市区町村の都市計画の権限が都道府県から市区町村に移された。他方で、「都市再生」政策（2002 年「都市再生特別措置法」）に代表される一連の規制緩和策は、開発企業への規制を緩め、国が主体となって開発を誘導するという点で、地方分権化や市民参加の流れに逆行するものであった。2 つの変化の方向性は、主導する政府のレベル（市区町村／国）と政府のパートナーとして重視されるセクター（市民セクター／市場セクター）の 2 点で異なる。このように矛盾した国の方針は、自治体の都市政策にどのように反映されたか？本報告では、国と東京都によって強力に「都市再生」政策が進められた東京 23 区を対象として、区ごとの政策的対応の違いを検討する。

地方分権化や市民参加の推進と、規制緩和を通じた民間企業の開発促進では目指すべき方向は異なるが、両者がほぼ同時期に進められた背景には国・自治体の財政危機や少子・高齢化への不安がある。国の財政負担を減らすために、公共事業を減らし、財政赤字のもととなる事業を地方自治体へ転嫁する、あるいは民間企業の開発能力に依存する方策がとられた。厳しい財政下にある地方自治体においても、公営住宅の削減などによって公的支出を減らし、指定管理者制度の導入やゴミ収集、学校給食など公的サービスの民間委託など、サービスの供給を民間企業や NPO などに期待する傾向が強まっ

ている。財政の危機的状況が国や地方自治体を新自由主義的な政策へと向かわせており、市民との「協働」事業もその文脈で注目されているところがある。市民参加のあり方を政策決定過程への参加と政策実施過程への参加（サービス供給）に分けるならば、前者は住民階層が比較的高く、従って財政に余裕のある自治体で進み、後者は財政状況の厳しい自治体で推進されると予測される。本報告では、東京 23 区の都市計画資料と既存統計の分析を中心に、(1)都市開発への規制と市民参加の 2 点から各区の都市政策を分類した上で、(2)財政状況や住民属性などをもとに政策の地域差の説明を試みる。

3. 広域道路計画における地域問題の複雑性

—東京外かく環状道路・青梅街道インターチェンジ予定地域の事例から—

小山雄一郎（玉川大学）

本報告は、東京外かく環状道路〔関越道～東名高速区間〕（以下、「外環道」と表記）の整備計画とその沿線地域の事例から、広域道路計画が地域社会へもたらす問題の一端を考察するものである。特に、インターチェンジ（以下、「IC」と表記）設置計画をめぐる社会過程に着目し、関係主体間の相互作用の記述を通じて IC 予定地域のみには収まらない複雑な地域問題を析出することを試みる。

外環道は東京都心から約 15km の圏域に位置し、1966 年に高架構造の自動車専用道路として都市計画決定がされた後、沿線地域の強い反対により計画が一度凍結された。その後 1999 年頃から、国土交通省と東京都はパブリックインボルブメント（以下、「PI」と表記）という計画への市民参加プロセスを導入しつつ、本線の大部分を大深度地下構造とする新たな計画の検討を進め、2007 年 4 月に都市計画変更が行われた。変更された計画では、練馬区と杉並区の境界線近くを通る青梅街道と外環道との交差点に IC（青梅街道 IC）を設置することとなっている。そして、本線が地下に造られても IC 部分は構造地上部に設置されるため、予定地域では用地確保を目的とした 100 件程度の立ち退きが要請されることになる。

青梅街道 IC に関しては、関係自治体である練馬区が設置を強く要望した一方、杉並区は地域住民への重大な影響を理由に設置反対の意思を表明した。その結果、練馬区内のエリアのみには出入口の方向が限定された「ハーフ IC」を設置する計画となったのである。このハーフ IC の設置については、機能性への疑問も各方面から提示されたが、とりわけ練馬区と杉並区の認識および対応の違いに対して、練馬区内の IC 予定地域の住民から強い不満が示され、同地域の町会を中心とした IC 設置反対運動が展開されてきた。

青梅街道 IC 設置をめぐる社会過程からは、外環道計画の PI プロセスのみならず、国土交通省・東京都・沿線区市の相互関係や沿線地域全体における住民の相互関係などについても、様々な問題点を見いだすことができる。本報告ではそうした問題点を、聞き取りを中心とした継続的な調査の結果から提示していきたい。

4. 多摩ニュータウン最後の開発住区の都市社会運動

—「農の営みを残した都市」の困難と残された農民のジレンマ—

林浩一郎（首都大学東京大学院人文科学研究科・日本学術振興会）

1 問題設定：多摩ニュータウン最後の開発住区（第 19 住区，八王子市堀之内）で、農地を守るため苦闘した酪農・養蚕家を支援し、「都市と農村の調和」を目指した「由木の農業と自然を育てる会」がある。この都市社会運動は、営農を禁じたニュータウンの中で「農の営みを残した都市」を実現した。だが、それは持続しえず、そこには疲弊した農地が残されている。この「ユートピア」はいかに生まれ、なぜ衰退し、何が残されたのか。酪農・養蚕家と彼らを支援した地域計画プランナーの足跡から、ニュータウン開発と都市農業の諸問題を考察する。

2 研究内容：戦後日本資本主義は、繊維工業段階から重化学工業段階へと編成を替え、高度経済成長を遂げた。労働力再生産の空間を生み出すニュータウン開発は、土地収用権をもって、養蚕・酪農を含めた「残農業」（都市計画協会 1964）の離農を進めた。この開発の最後の抵抗者が 19 住区の酪農・養蚕家だった。1973 年石油危機により開発行財政は危機に陥り、土地収用は一時中断される。美濃部

都政期、農民運動は共産党・都職労や自然保護運動と連帯する(大石 1981)。後に「由木の農業と自然を育てる会」を結成する地域計画プランナーも運動に加わる。除外運動と行政の負債は、83年に鈴木都政をして19住区酪農地を新住区域から除外せしめた。その除外地において「育てる会」の地域計画プランナーは「アグリニュータウン」を構想する。それは「農地を都市住民にも解放し、お互いに自立するための共同体社会」(ユギファーマーズクラブ 1994)とされ、大手財団から優秀賞を得る。だが一方で、農地除外後も19住区開発は止まなかった。86年、養蚕家の山林が住宅・都市整備公団によって都収容委員会に提訴される。保守回帰した鈴木都政の圧力により、都職労が運動から離脱する。養蚕農家に対し「育てる会」側の弁護団も「和解」=土地売却を勧めた。この土地収容を境に、「育てる会」の歯車は狂い始める。02年、運動の中核であった酪農家が死去する。その酪農家の「生き様」への共感により支えられていた「ユートピア」は、そのカリスマの死により、求心力を失っていく。新住事業を終えた施工者はもとより、共産党・都職労、地域計画プランナー、会員、そして研究者はこの地から徐々に離れていった。この地に残された酪農後継者には、農地の相続税のみならず、この空間に堆積した地域社会の正と負の記憶が重く圧しかかる。

5. 社会運動に対する市民の受容

一洞爺湖サミットに対するグローバルな運動を事例として一

○西城戸誠（法政大学）

○山本英弘（筑波大学）

本報告の目的は、2008年7月に行われた洞爺湖サミットに対するグローバルな社会運動を、地域住民がどのように評価しているのかを明らかにすることである。これまでの社会運動研究は、運動への動員過程の説明や詳細な記述に焦点が当てられ、運動自体が運動参加者以外の人々にどのような評価を受けているのかという分析は研究の蓄積が少ない。ある抗議イベントに対する周囲の評価や反応というテーマは、当該運動の成否や効果に関わる問題であると同時に、現在の日本人の社会運動・抗議活動に対する一般的なイメージを析出することにも寄与するだろう。本報告では、北海道内の洞爺湖サミットに関するイベントの中で、最も大規模な「デモ」であったピース・ウォークが展開された札幌市の住民を対象としたWeb調査のデータを用いて、札幌市民の洞爺湖サミットに関する社会運動や社会運動一般に対する人々の受け入れ方の様態について考察していきたい。

さて、洞爺湖サミットに対する社会運動には、大別すれば政策提言を行うNGO系団体や、反G8を明確にする運動団体、マスメディアとは違った視点から情報を提供するメディア系団体があり、北海道では道内の市民団体のネットワークを構築し政策提言と「市民サミット」を実施した団体や、ピース・ウォークを実行する団体などがあつた。このピース・ウォークには、前述の団体以外にも一般市民や、各種組合運動、さらに海外の活動家などが参加し(警察発表 2200人参加)、札幌ではかつてないほどの大規模なデモとなった(4名の逮捕者も出る)。では、どのような人々がピース・ウォークに共感しているのだろうか。性別では女性よりも男性の方が、年齢層ではやや若年層が高い評価となっている。札幌市における過去の運動経験(札幌市では50代以上の男性と40代以上の女性に多い)がある回答者と、サミットに関わる規制(札幌中心部の大通公園に対する規制の是非)に批判的な回答者がピース・ウォークを評価している。その一方で、社会運動一般の評価と今回のピース・ウォークへの評価の関連を見ると、社会運動一般の評価(特に運動の効果という側面)については高い回答者でも、このピース・ウォークの運動に対して否定的な評価が目立つ。また、年齢が高くなるほどその傾向がある。報告当日はこのようなピース・ウォークに対する市民の受容態度から、運動への評価とイメージについて考えてみたい。

自由報告Ⅳ部会（9月13日（日）9:30～12:00 2455 講義室）

1. 岡山県における人口移動の趨勢分析

野邊政雄（岡山大学）

本報告では、人口規模が相違する岡山県のいくつかの地方自治体の人口移動を高度経済成長期から平成の大合併がおこなわれた直前の2004年までを見てゆく。地方自治体として、苫田郡富村（山村）、津山市（人口約11万人の地方都市で、富村と関連が深い）、岡山市（人口約60万人の地方中核都市）を取り上げる。これらの地方自治体への転入者の転入前住所とその人数、地方自治体からの転出者の転出先とその人数、純移動数（転入者数と転出者数の差とその方向）を検討し、次のような結果を得た。①高度経済成長が終わった頃から、いずれの地方自治体でも、転入者数と転出者数がだんだんと減少する傾向がある。②津山市や岡山市は転入者の転入前住所と転出者の転出先でそれほど変化が見られない。③高度経済成長期が終わってから、富村は県内の近い場所からの転入や転出が主になった。④2001年頃から、富村人口は人口移動によってほとんど変化していない。自然減少（死亡者の人数が出生者の人数をうまわる）のために、富村の人口は減少している。

2. 大阪市の都心回帰についての考察

—人口動態と空間構造の視点から—

○徳田 剛（佛教大学）
妻木進吾（大阪市立大学）
鯉坂 学（同志社大学）

日本の大都市圏の中心都市の人口、とりわけ中心地域のそれは、郊外化などの影響によって減少し続けてきた。しかし、1990年代後半ころから中心都市の人口は増加の傾向を示しており、とりわけその都心地域の人口増加が顕著に見られるようになった。こうした新しい人口動態は「人口の都心回帰」現象と呼ばれるが、本報告では大阪市を事例とし、その都心回帰現象の特徴について、1980年代以降の統計データの分析を通じて明らかにする。

大阪市の人口は、2000年頃を境に減少から増加へと転じているが、市の人口を押し上げているのは、流入人口の大幅な増加（社会増加）である。また、大阪市の人口増加は市内で均一に起こっているのではなく、かなりの地域差が見られることも統計データの検討から明らかとなった。

特に1990年代後半以降には、都心区とその周辺（北西・北東部）の各区での人口が著しい伸びを示している。都心部の人口増加については、バブル経済の崩壊以降、都心の商業地域に多くの低利用地が残され、それらを住宅地へと用途転換がはかられたこと（タワー型マンションなどの建築）がその要因として考えられる。また、都心の周辺区における人口増加は、1997年のJR東西線開通の前後に増加していることから、交通アクセスの改善が人口増加を促したものと見ることができる。それに対して、経済活動が低調であり老朽家屋の密集地を多く含む市の南部・東部の各区では、自然減少・社会減少の傾向が強く現れているなど、都心部の人口動態とは際立った違いが見られた。また、市内各区でどのような属性の住民層が増加しているかを見てみると、都心部の区においては、幅広い年齢層において女性人口の増加と単身・夫婦のみ世帯の増加が見られたのに対し、都心部以外の区では30代を中心とする子育て世代と年少人口（世帯の形態で言えば「夫婦と子」世帯）の減少が顕著であった。

以上の分析結果を踏まえて、本報告では、大阪市の人口構成についての現況とその地域社会への影響について、東京の状況との比較も行いながら考察する予定である。

3. 都市空間再編過程における諸個人の実践と繋がり

—東京都心部麻布・六本木地区を事例として—

横山順一（専修大学大学院）

本報告の目的は、都市の地域社会に生きる人々が形成する繋がりに注目し、都市の今日的情況のなかでどのような新しい繋がりが、どのように形成されているのかを、諸個人の具体的な活動実践に注目することから明らかにすることにある。

今日の日本の都市では、「都市再生」や「中心市街地の再活性化」という流れを受けて都市空間の再編成が展開している。とりわけ東京都心部でその動きは顕著であり、高層の大型複合施設やマンションの建設ラッシュ等がそれを物語っている。しかしそうした動きが文字通りの都市の「再生」や地域の「再活性化」をもたらすのかどうかは疑わしい。そうした動きからイメージされるのは、異質なアクター達の多様な繋がりや価値が共存することから生じる都市地域の生き生きとした姿ではなく、同質的なアクターによるモノトーンな価値基準の形成が導く都市地域の「衰退」の姿ではないだろうか。こうした現実の社会状況から、今日の都市空間再編によってもたらされる「新しい」都市空間の「内実」の検討が求められており、本報告はその一つの足掛かりとして、今日の都市地域社会を基点に形成されている人々の繋がりありようを明らかにする。

そこで本報告では、東京都心部の麻布・六本木地区を対象に、上記の問題にアプローチする。まず筆者が注目するのは、当該地域のある裏道である。古道具店やアーティストのアトリエ、カフェやバー、ギャラリーなどが集まるその裏道では、「地域」に必ずしも固執しない柔軟な関係性が構築されていると同時に、当該地域の「別様の」アイデンティティが形成されつつあることを論じる。また次に、当該地域の中心的なアクターである麻布十番商店街と六本木ヒルズとの関係性に注目し、伝統的アクターと空間再編を進めるアクターとの間に新しい関係性が形成されていること、そしてそのことから当該地域の中心的な価値が再編集されつつあることを論じる。

4. 超高層建築物にみる 2000 年代東京の都市空間再編とその「実行者」

—空間形態・空間利用の変化パターンと建築主・設計者・施工者に関する考察—

植田 剛史（一橋大学大学院・日本学術振興会）

2000 年代の東京では、空間形態・空間利用の急激な変化を局地的に引き起こす超高層建築物が大量に竣工し、都市空間は大規模に再編されてきた。実際、2000 年代に竣工した東京都内の超高層建築物は 479 棟、それによって生産される新たな活動空間は約 30 k m²に及び、これは 1990 年代に竣工した超高層建築物の総床面積の 2 倍、1980 年代の 4 倍に相当する。そして 2000 年代の超高層建築物は、工場跡地や公有地など大規模敷地のみならず、住・商・工など多様な土地利用の入り混じった既成市街地においても建設されるようになってきた。

都市空間の高度利用への圧力は従来から存在し続けてきたにもかかわらず、大規模な都市空間再編は、なぜ 2000 年代に入って急激に加速したのか。この問題はこれまで、「都市再生」政策などの規制緩和政策の展開と関連づけて説明されてきた。だが実際には、この時期に竣工した超高層建築物には一連の規制緩和政策以前から準備されてきたものも多い。では 2000 年代の都市空間再編のうち、こうした規制緩和政策によって説明できるのはどのような部分なのか、また、それ以外に大量の超高層建築物の竣工を可能にした条件には何があるのか。これらの考察にはまず、この時期の都市空間再編について、空間変容パターンやそれに実際に手を下した「実行者」の特徴を解明し、その内実を腑わけする必要がある。

本報告では、2000 年代東京の都市空間再編について特に超高層建築物の竣工に着目し、それによる空間変容パターンとその過程で実際に手を下した「実行者」とを明らかにし、それ以前に竣工した超高層建築物の場合と比較することでその特徴の解明を目指す。そのため第一に、2000 年代の超高層建築物について、竣工前後での空間形態・空間利用にどのような変化のパターンがみられ、それぞれのどのように空間的に分布しているのか。第二に、2000 年代以降に竣工した超高層建築物の施主・施工者・設計者の「顔触れ」や「棲分け」にはどのような特徴があるのか。これらについて、東京都『建

『築統計年報』による東京都内の超高層建築物データを基に、住宅地図の調査から得られた従前従後の空間形態・空間利用の変化に関するデータを加えて整備した独自のデータベースを用い、主に 1990 年代に竣工した超高層建築物の場合と比較しつつ検討する。

5. 住民はなぜセキュリティを希求するようになったのか —公共空間の再編における階層的な格差との共振関係—

○齊藤知範(科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室)
島田貴仁(科学警察研究所犯罪行動科学部犯罪予防研究室)
原田豊(科学警察研究所犯罪行動科学部)

都市計画、造園学、建築学などの諸領域における研究の一部においては、社会的弱者に対して配慮された地域の運営よりも領域性（物理的な区画性（物理的に外部から区切られていること）、心理的な縄張り意識（侵入を許さないと思うこと）の 2 つの側面）の昂揚が重視される場合が少なくない。 Sampson らがシカゴにおける系統的社会観察 によってすでに明らかにしたように、割れた窓を放置したままの地区の荒廃状況や、ゴミや軽微なマナー違反などの秩序びん乱が犯罪発生につながるとする割れ窓理論（broken windows theory）にもとづく、コミュニティへの早期介入は、社会的に不利な人々にスティグマを貼るという副作用が生じやすい（Sampson 2002; Sampson & Raudenbush 2004; 山本 2007）。公共空間の秩序に対して監視の目を光らせすぎると、その種の実践には排除の問題が伏在することになると考えられる。路上や公園で暮らすホームレスや、居場所のない若者たちを排斥することにより、重大犯罪が防がれることは検証されていないし、そもそも非常に考えにくい。それに比して、社会的に不遇な人々にとってのデメリットは大きい。それゆえ、浄化された公共空間の志向をことさら強調し、それにもとづいて地区への介入を進行させると、社会的に不利な人々や、特定の地区にスティグマを貼ることにつながりかねないことから、問題が大きいといえる。都市計画家や都市計画コンサルタントとは、合意形成の「価値のテクニシャン」である（吉原 2008:121-125; Harvey 1985=1991）。「価値のテクニシャン」が嚮導する「望ましい状態」＝「全体の利益」という一元的価値の下に潜む権威主義的正確の問題性を吉原（2008:123）は指摘する。吉原も示唆するように、「誰のための都市計画＝政治か？」が問われねばならない。

こうした問題意識にもとづき、本報告では、これらの諸領域における安全・安心の対策や議論の問題点について検討した上で、2009 年に実施した 20 歳から 69 歳までの成人住民を対象とする調査データにもとづき、人々が高いセキュリティを希求するという状況をいかなる文脈において理解することができるかを、社会学的観点から検討する。

テーマ部会の趣旨と報告要旨

テーマ部会（9月12日（土） 13:00~15:30 2451教室）

アジア都市の現在—グローバル化と都市経済、コミュニティ、文化の変容

【報告者】 川端基夫(龍谷大学) 川崎賢一(駒澤大学) Wonho Jang (ソウル市立大学)
【司会】 新田目夏実(拓殖大学)

テーマ部会の趣旨

新田目夏実（拓殖大学）

アジア都市の社会学的研究として従来よく取り上げられてきたのが、過剰都市化と都市の貧困問題である。確かに「過剰都市化」やその結果生じる都市スラム・都市インフォーマル部門は依然深刻な状況にある。しかしアジア社会は近年ダイナミックに変貌しつつある。経済発展は目覚しく、生活様式は欧米化し、次々に建設される巨大なショッピングセンターにはたくさんの消費者が集まり、コンビニエンスストアも町の風景の一部になりつつある。このような都市的消費生活の変化の背後にあるのが、一方では外資系、民族系小売業者の激しい競争であり、他方「都市中間層」の成長に代表される新しい嗜好をもった消費者の存在である。この結果生まれた新しい都市文化は、欧米文化の一方向的輸入ではなく、現地の文化的社会的文脈を反映するものであり、また都市の空間構造の中にその刻印を残しつつある。ここでは変貌著しいアジア都市の現在を理解するために、まず都市商業の発展と、それに伴って生じつつある都市の社会・空間構造について議論する。

このようなアジア都市のもう一つの特徴は、多民族社会であることである。従来アジア都市の多くでは、華人、インド系外国人を含み多くの外国人が居住し重要な役割を果たしてきた。多くのアジア都市は植民地経営の基地であったため、外国の文化の影響も色濃く残している。アジア都市の空間構造の中に、このような「文化の重層性」を見出すことも不可能ではない。しかし、近年アジア各国の経済発展と経済格差の拡大に伴い、労働過剰国から労働過小国へ、低賃金地域から高賃金地域へ労働力の移動が生じている。移民労働者の増加は、移民社会と受入現地社会との間で時に軋轢を生じさせ、それが国際問題となる場合もある。しかし、国際移民の増加は、多文化共生にもとづく新たな都市文化の成立の契機となりうるものであり、グローバル化が進む現在、都市の競争力の源泉ともなりうるものである。移民の増加に端を発する多文化政策、そして都市の文化政策一般に対する政治・行政の積極的関心が生まれてくる理由の一つがここにある。本セッションでは、都市の多文化政策の近年の動向を、シンガポールとソウルの事例をもとに紹介する。

古典的開発問題を引きずりながらも、現代アジアの都市社会は大きな変化を経験しつつある。日本でも、外国人移民の増加にともない「多文化共生」のあり方について議論が進んでいるが、日本における外国人問題も、このようなアジアに広がる新しい多文化社会の一端としてとらえる視点が必要なのではないだろうか。本テーマ部会では、以上の観点から「アジア都市の現在」について紹介するとともに、理論的には欧米の都市社会学に依拠することが多い日本の都市社会学に、新たな研究対象と理論的切り口を提供しようとする。

<報告要旨>

アジアの都市商業におけるグローバル化と市場のコンテクスト

川端基夫（龍谷大学）

アジアの大都市を訪れた人々が、まず目を引かれるのが都心に立ち並ぶ大型ショッピングセンターとそこに新店を出す百貨店や専門店の華やかさではなかろうか。その中には、日本や欧米から進出した馴染みのある百貨店や専門店、外食店が混じることも多い。ちなみに、戦後の日本小売業のアジア進出は、現在に至るまでに百貨店とスーパーだけで 500 店舗近くに上り、日系のコンビニに至っては実に約 9000 店舗以上の新店が見られる。近年では、香港、台湾、タイ、マレーシア、韓国などを起点とした進出もみられ、「消費のグローバル化」が確認できる。

しかし、消費のグローバル化は簡単には進まない。アジア市場に出店した日系百貨店ではその半数以上が、日系スーパーでは 6 割以上がすでに閉店されている。生き残っている店舗も赤字に苦しむ店舗が少なくない。このような苦境の背景には、市場のローカリティ問題がある。たとえば、クアラルンプールには、宗教や所得が大きく異なるマレー系（ブミ）、華人系、インド系の 3 民族が複雑に住み分けるモザイク市場が形成されている。香港にも、地区ごとに所得やライフスタイルが大きく異なる微細なモザイク市場が存在する。そこでは店舗の立地点がもつ「意味」が重要となるが、均一化された市場を前提に成長してきた日本の小売業には難しい市場となる。ローカリティ問題は、「便利」を売りとするコンビニにも影響を与えている。日本では、利益率が高い弁当・おにぎりなどが売り上げの大半を占め、それらが手軽に入手できることが「便利」なのであるが、韓国では利益率の低いタバコの売り上げが半分近くを占め、タイでも利益率の低い携帯電話用のプリペイドカードが売り上げの半分近くを占めて、コンビニの経営を苦しめている。これは、何を「便利」だと思ふのかという「便利さの意味」の違いが小売経営に影響を及ぼすことを示している。このような、市場ごとの意味付けの違い（消費特性の基盤）を生み出す構造を、報告者は「市場のコンテクスト」と呼んでいる。

国境を越えて新たな市場に参入する際には、まずは母市場とは異なる市場のコンテクストの下で、新たな「意味」や「価値」を獲得できるかどうかの問題となる。獲得できれば市場に受容され、できなければ排除される。しかし、企業経営の視点からは、獲得した意味や価値をベースに利益が出るビジネスモデルを構築できるかどうかも課題となり、その成否が企業のグローバル化を左右する。

このように、グローバル化とは国境を越えるたびにローカルな市場のコンテクストとの摺り合わせを行いつつ、多くの地域で新たな意味や価値を獲得し続け、新たなビジネスモデルを構築し続けていくことといえる。テーマ部会では、消費のグローバル化の現実から、グローバルとローカルの表裏一体性を論じたい。

シンガポール：創造都市・グローバル文化政策・コスモポリタニズム

川崎 賢一（駒澤大学）

シンガポールは 1965 年の政治的独立以来、経済的には 2 度の経済危機を乗り越えながら発展を続けてきた。その一方、文化的に見た場合、<文化の砂漠>と長い間呼ばれてきた。しかし、1990 年代の初頭に、重大な変化が起きた。シンガポール政府は自分たちを、多数の文化政策を通じて、<芸術のためのグローバル都市>を目指し始めたのである。また、同時に、アセアン諸国における文化的ヘゲモニーを確立するために、さまざまな文化的実験も始めた。（例：具体的芸術政策、様々な文化産業、人々の文化的コミットメント等。）それらの例として、2008 年に行われた、シンガポール・ビエンナーレ、そして、初の F1 レース、そして、2009 年中に開業予定のカジノなどを挙げる事ができる。そして、そこにはシンガポールの文化的発展の光と影が存在する。本報告では、シンガポールが文化政策を通じて、グローバルなお創造都市へと変身を遂げていくプロセスを社会的に分析してみたい。

報告の結論は大きく分けて、二つである。第一の結論は、シンガポールの文化政策による文化的

インフラの建設と整備をまず説明する。そして、その後の発展を、シンガポール・アート・フェスティバルを例にとり、レイシャルハーモニーに基づくナショナル・アイデンティティ模索のプロセスを大雑把に見ていきたい。

2003年に入って、アセアン事務局は、アセアン全体の芸術文化政策に着手するようになった。(過去30年間は、そのようなコミットメントは見られなかった。)このことは、先輩であるEUとは異なる、新しいトランスナショナルな芸術文化政策の提案でもある。本報告では、この点について最低限触れた後、それに先だて、グローバル化への対応による大きなかじ取りの転換を行ってきたシンガポール政府による文化政策の変化を跡付けること、これがもう一つの報告の目的でもある。ナショナルであることと同時にコスモポリタニズムが同居してしまう、シンガポール・アイデンティティの本質的特色を分析してみたい。この点は別の角度から、正確に言えば、ローカル・ナショナル・トランスナショナル・グローバルの4つのレベルが交錯するシンガポールの文化政策の複雑さでもある。そして、それらの変化に伴い、言語政策・住宅政策で成功してきた〈レイシャル・ハーモニー〉に基づく、多文化的状況自体が大きな変化を遂げようとしている。人々の対応と政府の主導の関連。シンガポールの繁栄と苦悩。人々の本音。それらの具体例を追加して、報告をまとめたい。

都市の競争力の源泉としての多文化主義—ソウルの事例研究

Wonho Jang (ソウル私立大学)

国際化とグローバリゼーションの進展とともに多文化的様相が自然に強まってくる。その傾向は、東京やソウルのような国際的資本の流入が加速しているローバルシティにおいて特に顕著である。その意味で、多文化的特長はグローバルシティのもっとも重要な特徴の一つであり、都市の競争力にとって今や決定的要因となったといってもよい。本報告は、韓国ソウルにおける多文化的状況について報告する。

本報告では、まず第1に韓国においていろいろなエスニックグループが増加した主要な要因について明らかにする。ここでは、過去二十年間に国際結婚と移民労働者が増加したことを指摘する。国際結婚については、まず過去二十年間の変化を示し、その中でどのエスニックグループが国際結婚をするようになってきたか指摘する。移民労働者についても、その中のエスニックグループの構成の変化について明らかにする。

第2に、ソウルの様々なエスニックグループの空間的立地について概観する。特に、梨泰院(Itaewon)、二村洞(Ichondong)、大林洞(Daelimdong)など、海外からの移民が多く住む地域の状況について述べる。梨泰院は米軍司令部に隣接し、ソウルの最も国際的地域である。同地域は、特に、英語をしゃべるエスニックグループの商業・住宅地域となっている。二村洞は日本人の居住地であって、日本人が利用する雑貨店やレストランが林立している。大林洞は中国人の商業・住宅地域であり、特に韓国語を母国語としてしゃべることのできる朝鮮族が居住している。同地域は現在韓国人の間でも人気の、本当の中華料理店が多数ある地域でもある。

最後に、ソウル特別市の多文化政策について検討する。上述のように、多文化的特長は今や都市の競争力の重要な源泉である。多様な文化的嗜好を享受するにつれ、都市の住人は外国の文化に対して偏見のない態度を身につけることができる。文化的多様性と偏見のない態度は、観光客にとって重要な誘引である。

以上本報告ではソウル特別市の多文化政策をソウル市の競争力の観点から検討する。本報告では、同時に、多文化主義の強みと弱みについて分析し、ソウルを文化の単なる混在状態以上の真の多文化都市にするためにいかなる政策がありうるかについて述べる。

シンポジウムの趣旨と報告要旨

シンポジウム（9月13日（日） 13：15～16：00 2451教室）

世代と移動の都市社会学——戦後日本の地域社会変動を読み解く

【報告者】 徳野貞雄（熊本大学） 玉野和志（首都大学東京） 山下祐介（弘前大学）
【討論者】 鱒坂学（同志社大学） 松菌祐子（淑徳大学）
【司会】 山本かほり（愛知県立大学） 中西典子（愛媛大学）

シンポジウムの企画趣旨

21世紀に入って、日本社会はついに人口減少社会に突入した。進行する少子高齢化は、都市の勢力を弱めるばかりでなく、農山村地域では集落の限界・消滅をさえもたらすと予想されている。日本都市社会学は、このような日本の地域社会状況に対して、どのような展望を提示しうるだろうか。

このシンポジウムでは、21世紀初頭までにたどりついた日本の地域社会変動の到達点を、都市社会学の視点から、とりわけ世代と移動の観点に着目して読み解いていく。実証分析をふまえた学会員の綿密な分析をふまえ、過疎地域と地方都市、そして大都市を対比しつつ、21世紀の都市—農村状況について、参加者ととともに議論していきたい。

各報告では、戦後日本の地域社会変動について、世代と移動の観点から整理し、かつ現段階で予測される将来展望を、過疎農山村・地方都市・大都市のそれぞれの視点から提示していく。コメントーターおよび当日のフロアからは、戦後から21世紀までの地域社会変動の読み解きの深化とともに、これから展開される新たな都市=農村関係、新たな地域社会像についても有意義な議論を期待したい。
(前号ニュースの企画趣旨より抜粋)

<報告要旨>

報告1 戦後日本社会の世代と移動——過疎・過密の生成と帰結

山下祐介（弘前大学）

人口の過疎と過密の問題は、当然のことながら、歴史的経緯を経て生じてきたものである。それは、人々の移動と定着を通じて作り上げられてきた。本報告では、現代日本の地域間格差の構造を、人口移動と世代交代の視点から読み解いていく。さらにはそこから、21世紀日本の将来像も展望してみたい。

都道府県別に年齢別人口構成をグラフ化してみると、いくつかの特徴的な世代層に気付く。第一はもちろん、団塊の世代をふくむ戦後直後生まれ世代である。そして第二に、その子ども世代（第二次ベビーブーマー）にあたる低成長期生まれの世代がある。しかしながら、人口流出の激しかった県ではさらに、第三の戦前生まれ世代、なかでも大正末から昭和一桁生まれの世代に、もう一つの人口ピークを見いだすことになる。この世代は現在の過疎地域・農山漁村をになう中心層である。また都市においては、旧市街地の伝統的な町内社会を担う中心層でもある。本報告では、この昭和一桁生まれ世代に注目しつつ、そこから戦後生まれ、低成長期生まれの動向を重ねて追っていくことで、戦後日本の地域間の人口移動過程を今一度見直してみたい。

ここでは次のようなことを考えている。明治の廃藩置県以後、日本社会は藩境を撤廃し、人口移動は自由になった。しかしながら、居住地・就業地の変更はすぐさま自由になったわけではなく、全国

的なレベルでの人口移動は、戦後、それも高度経済成長期に実現されてきた。しかもそれは、いきなり日本人全員に現れたのではなく、世代間格差、地域的差異をも孕みながら生じた。この世代間格差・地域間格差が、この時代の様々な特殊現象をもたらすことになるが（集団就職、出稼ぎ、過疎・過密、都市的モザイクの形成、郊外の出現など）、その結果を単純化して言えば、＜世代間複合体としての家・地域社会＞の解体から、＜世代間による地域的住み分け＞といったものになると考えられる。

21世紀に入り、地域間格差が再び問題視されているが、その背景として、この世代間による住み分けの問題を考える必要があると報告者は考えている。農山村、旧市街地に最も高齢の層が住み、古い新興の郊外に次の世代が住み、低成長期生まれ世代以降は出生率を大きく下げつつ、新しい郊外に集住するが、見方によっては分散化し、孤立化してもいる。この世代間の住み分け、また若い世代ほど顕著に現れる生活と就業の場の分散化は、今後の日本社会を展望する場合に重要な視点になると思われる。

以上の移動と世代に注目した社会変動過程を、報告者がとくに調査を行っている青森県の事例をもとに提示してみたい

報告2 縮小論的地域社会理論の可能性を求めて

—過疎集落における都市他出者の位置—

徳野貞雄（熊本大学）

20世紀の日本では、人口増加をベースに産業化・都市化を地域発展とする【人口増加型パラダイム】が社会発展理論の主軸となっていた。しかし、1960年以降の特殊合計出生率が、2.1人を下回る人口減少時代になって【人口増加型パラダイム】の破綻は明白である。だが、【人口減少型パラダイム】を軸とする社会縮小論的な地域社会理論の構築は未だ成立していない。その立論は現実的に可能か？

本報告は、長年にわたり過疎化（社会的・産業論的人口減少）・少子化（社会的・生物学的人口減少）および農林業という基幹産業の衰退にさらされ、幾多の課題を抱えながらも、曲がりなりにも地域社会として存続してきた過疎農山村の社会構造と人々の生活構造を再検討することによって、人口減少時代の地域社会のあり方を実証的に模索するものである。すなわち、過疎農山村を【人口減少型パラダイム】の先駆的事例として再定置する。

我々は、過疎現象を単に人口減少によって発生した地域社会の変動とは見なさず、急激に人口増加にさらされ、かつ急激に人口減少にさらされてきた地域社会の経済・社会システムや価値観・行動様式の齟齬によって発生する「システム過疎」と位置づけている。たとえば、限界集落と言われている過疎の極限地域の多くは、満州移民の戦後開拓集落、戦前期に作られた発電所のある集落、鉱山の開発と閉山を経験した集落、さらに営林署があった集落などに多発している事実から、急激な産業資本の注入と人口の増加、およびその急激な減少によって発生した社会過程の中に過疎問題の一つの本質があると見ている。

一方、農山村社会の変動に最も大きな影響を与えた高度経済成長期以降の都市への労働力・人口移動の研究・論考は、すでに多く出ているので本報告では省略する。ここでは、現在農山村に住み暮らす人々の生活構造と生活要件および地域意識を明らかにしながら、人口減少型社会環境の中で人々がどのような暮らし方をしているのかを、集落内の世帯構成に着目しながら分析していく。特に、都市他出者との関係を重点的に検討したい。

熊本県山都町の調査によれば、都市他出者の2/3は、熊本都市圏（車で一時間半以内）に居住し、都市他出者の60%は月に一度は実家のある山都町を訪れている。また、他出者と実家との間に様々な生活サポートもおこなわれており、Uターン希望者も1/4いる。

【世帯は縮小したが、家族機能は空間を超える】という現象が存在する。さらに、集落内に置いても多世代同居や近接別居型世帯の実数が、集落内での生活安定と集落維持・存続に大きく関与していることが判明した。「イエとムラ」は現代でも機能している。

すなわち、現代社会では相対的に経済的・施設的な条件不利益地帯でも、人口や世帯の縮小は今後

とも継続するとしても、他出子を含めた家族機能や近隣世帯の生活サポートなどの社会関係資源の活用によって、集落社会の維持と安定化は可能であると考えている。ここに、【人口減少型パラダイム】における縮小論的地域社会論のヒントがありそうだ。

報告3 大都市地域の生成・発展とそのゆくえ——東京圏を事例として

玉野和志

本報告では、東京大都市圏における京浜地区を事例とした調査研究の知見にもとづき、戦後日本の都市化過程における大都市地域の生成を、世代と移動の観点から、コミュニティの社会的な形成過程として描くことを目的とする。

まず、報告者を中心とした調査研究報告（玉野和志・浅川達人編『東京大都市圏の空間形成とコミュニティ』古今書院）における知見を紹介する。京浜工業地帯の形成のともなう人口の流入、いったん東京の中心部に流入した人口が、やがてその周辺部に拡散していくことで形成されていく郊外住宅地の形成、その郊外を中心に展開する市民活動の変遷、とりわけそこで女性の地域活動をうながすことになった郊外のジェンダー的な編成と、戦前世代と戦後世代の性別役割分業意識の違いにもとづく女性たちの地域との関わりの変化などについて、調査対象地区を事例として詳しい紹介を行うつもりである。

そのうえで、あくまでシンポジウムでの報告である点を考慮して、京浜地区での事例研究を参考に、大都市地域の戦後的な変遷に関する展望を大胆に描いてみることにしたい。1940年生まれを中心とした戦前生まれの世代と、1945年以降のいわゆる団塊の世代とよばれる戦後世代との対照を意識しながら、60年安保と70年安保という学生運動の時代、60年代後半を中心とした住民運動の時代、さらには70年代後半から80年代にかけての女性を中心とした市民活動の時代、そして90年代以降の少子高齢化と人口減少の時代のそれぞれを世代と移動という観点から都市社会の展開としてあとづけてみたいと思う。

さらに、将来的な問題として、国内外からの移住者ないし移民の受入が不可欠となることと、グローバルな広がりをもった地域経済の復興こそが、大都市地域に求められる課題であると同時に、役割であることを展望してみたいと思う。

大会関連のお知らせとお願い

1. 大会当日にお支払いいただく金額は、以下の通りです。

| | | |
|-----------|------------|------------|
| 2009年度学会費 | 5,000円(一般) | 4,000円(学生) |
| 大会参加費 | 1,000円 | |
| 懇親会費(要予約) | 6,000円(一般) | 4,000円(学生) |
2. 大会参加の有無、懇親会の予約を、同封のはがきにて8月15日(土)必着にて必ず返信ください。
3. 研究報告等の配付資料は、会場ではコピー出来ませんので、事前に各自でご準備下さい。
4. 会場内に抜刷交換コーナーを設置しますので、お手持ちの抜刷等をご持参下さい。
5. 大会当日、開催校スタッフ等大会関係者は開催校用の名札をつけておりますので、何なりとお尋ね下さい。
6. 大会当日の緊急なご連絡は学会事務局・江上渉(電話090-1618-1669)までお願いします。

大会会場案内

○県立広島大学(広島キャンパス)までの交通の案内

●JR広島駅から

【バス】広島バス「31号(翠町)線」にて25分「県立広島大学前(広島キャンパス)」下車-徒歩5分

【市内電車(路面電車)】[5]広島港(宇品)行きにて30分「県病院前」下車-徒歩7分

【タクシー】15分、1500円

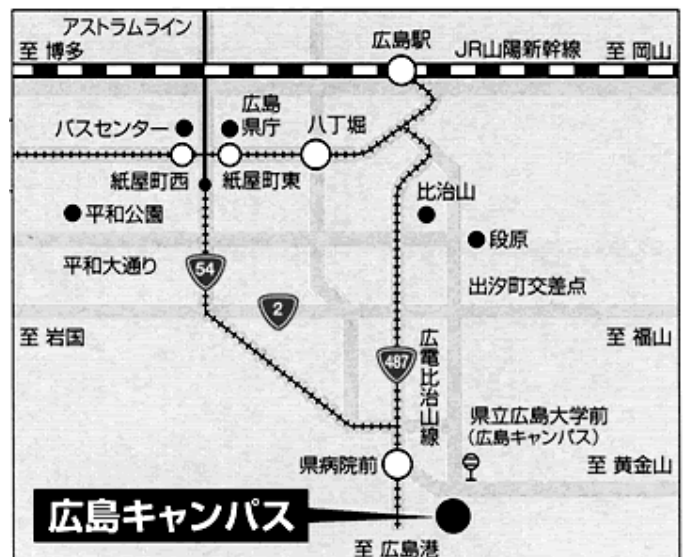
●広島バスセンター(広島電鉄、「紙屋町西」

または「紙屋町東」)から(※中区宿泊の場合は、こちらのルートが目安です)

【市内電車(路面電車)】[1][3]広島港(宇品)行きにて30分「県病院前」下車-徒歩7分

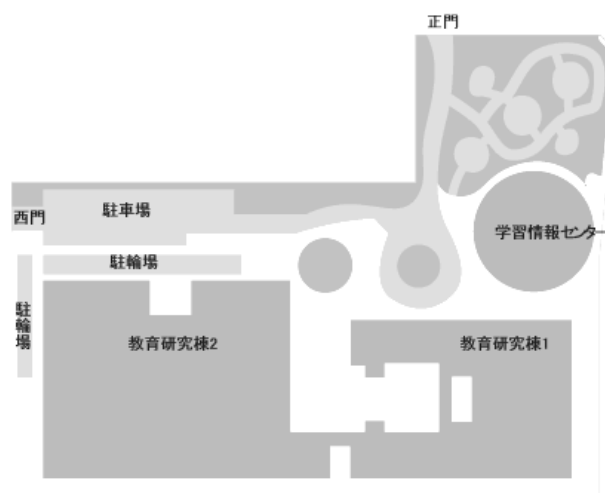
●広島空港から

リムジンバスで広島駅(45分)、または、広島バスセンター(50分)へ。



○大会会場

●大会会場は「教育研究棟2」です。受付は「学生ホール」にありますので、必ず受付を済ませて会場にお入りください。



○宿泊の案内（シングル料金の目安です。正確な料金は御予約の際にお確かめ下さい。）

ホテルグランヴィア広島 広島市南区松原町 1-5（J R 広島駅新幹線口隣接）

電話（082）262-1111 13500 円

ホテルヴィアイン広島 広島市南区松原町 2-50（J R 広島駅南口隣接）

電話 082-264-5489 6825 円

グランドプリンスホテル広島 広島市南区元宇品 2-31

電話（082）256-1111 11000 円

オリエンタルホテル広島 広島市中区田中町 6-10

電話（082）240-7111 9000 円

ホテルサンルート広島 広島市中区大手町 3-3-1

電話（082）249-3600 6500 円

コンフォートホテル広島大手町 広島市中区大手町 3-7-9

電話（082）545-7811 5500 円

- ① 広島市中区、又は、南区の範囲で、路面電車（広島電鉄）の駅が近くにある宿ならば、大学まで比較的便利です。
- ② 中区は広島の繁華街、ビジネス地区で、宿泊施設も多くあります。
- ③ 南区は広島駅付近に多くの宿泊施設があります。

会員の皆様へのお知らせ

1. 理事会報告

2008-2009 年度第 3 回理事会が 6 月 21 日（日）午後 3 時から立教大学で開催されました。①役員選出規程（地方区選出理事）の改正案、②学会賞（若手奨励賞）の部門新設（著書の部・論文の部）、③名簿の発行について、④第 5 回“「東京」を観る、「東京」を読む。”展（日大文理学部主催）の後援について、⑤次々回大会についてなどが審議されました。

（事務局担当理事 江上 渉）

2. 企画委員会報告

第27回大会では、テーマ部会「アジア都市の現在—グローバル化と都市経済、コミュニティ、文化の変容」とシンポジウム「世代と移動の都市社会学——戦後日本の地域社会変動を読み解く」を開催します。第28回大会の企画案は、企画委員会において鋭意検討中です。

(常任理事・企画委員長 渡戸一郎)

3. 編集委員会報告

『年報』第27号は、9月に開催される第27回大会で会員の皆様に配布いたします。

今回の年報では、昨年の第26回大会で開催されたシンポジウム「郊外ニュータウン開発と地域の記憶」を特集し4論文が掲載されるほか、自由投稿論文1本、書評7本が掲載されます。

『年報』に関するご意見、ご要望がありましたら、滋賀大学の編集委員会事務局までご連絡下さい。

(常任理事・編集委員長 早川洋行)

4. 『日本都市社会学会年報』28号(2010年発行)

自由投稿論文・研究ノートの募集について

編集委員会では、『日本都市社会学会年報』28号(2010年発行)に掲載する「自由投稿論文」「研究ノート」および「書評リプライ」を募集します。投稿を希望される会員の方は、『年報』27号(2009年発行)に掲載される編集規定、投稿規定、および執筆要項をご覧の上、審査用原稿(3部)を2009年11月30日(消印有効)までに編集委員会事務局あて、余裕をもって郵送して下さい。なお25号より英文要約を掲載することとなっております。投稿ご希望の方はこの点お含みおき下さい。会員諸氏の奮っての投稿をお待ちしています。

投稿資格のないもの、投稿期限を過ぎたものは一切受け付けられませんので、くれぐれもご注意ください。

※本年9月の大会終了後、編集委員会事務局が移転する予定です。これにあわせて投稿原稿の送り先も変更になります。詳細は11月初旬までに発行予定の「学会ニュース」または学会ホームページで確認して下さい。

(常任理事・編集委員長 早川洋行)

(2009年大会まで)

〒520-0862

滋賀県大津市平津 2-5-1

滋賀大学教育学部 早川洋行研究室 気付

日本都市社会学会編集委員会事務局

電話・FAX : 077-537-7787 (早川研究室直通)

E-mail : hayakawa@edu.shiga-u.ac.jp

5. 名簿作成のお知らせとお願い

本学会では2年ごとに「会員名簿」を作成することになっており、2009年度が改訂の年に当たります。「会員名簿」には原則として、一般会員の場合は所属機関名・住所を、学生会員の場合は所属大学名等を最低限、掲載いたします。なお、個人住所、電話番号、個人及び所属機関の電話番号、E-mail アドレス等は、会員の皆様のご希望をうかがった上で、掲載可否を判断することとなっております。会員の皆様には、同封の葉書に上記各項目に関する掲載可否のチェックを入れていただき、**変更の有無に関わらず8月15日(土)までに必ず事務局宛にご返送下さい**ますようお願い申し上げます。

(事務局)

6. 学術機関誌『都市社会研究』2010の投稿論文の募集のお知らせ

せたがや自治政策研究所(世田谷区が設置した自治体シンクタンク)は、昨年度、区民の皆様や学生、研究者の方々の日ごろの研究の成果を発表する学術機関誌『都市社会研究』を創刊いたしました。今年度も引き続き『都市社会研究』を発行いたします。『都市社会研究』への論文掲載は、当研究所内に学識経験者による編集委員会を置き、査読・審査のうえ決定します。投稿論文は、下記により募集しますので、皆様の応募をお待ちしております。

1) 募集期間 平成21年9月30日まで

2) 募集内容

(1) 投稿論文: 学術論文(テーマは自由とします) 原稿20,000字以内。

※投稿論文は、都市社会の構築に関連する研究の発表にあてる。研究分野は、社会学、行政学、財政学、その他社会福祉・環境・教育・都市計画等の都市政策研究及び自治体の政策に関するものとします。

(2) 研究ノート: 原稿の長さは、16,000字以内(図表、注、引用文献リスト等を含む)で、研究上の問題提起のほか、自治体の政策に関するものとします。

3) 投稿規定・執筆要領

投稿規定・執筆要領の詳細は、世田谷区のホームページをご覧ください。

4) 提出方法 郵送によります。9月30日(消印有効)までに、下記送付先へお送りください。

送付先 〒154-8504

世田谷区世田谷4-21-27 せたがや自治政策研究所あて

5) 問い合わせ先 せたがや自治政策研究所(世田谷区役所内)

電話 03-5432-2243

(森岡清志)

会員異動

新入会員 (2009年6月21日理事会承認)

| | | |
|---------------|-------|---------------|
| ＜ 関 東 ＞ | 川野辺義昌 | 港区役所 |
| | 大津芳子 | 東京女子大学大学院 |
| | 金知栄 | 一橋大学大学院 |
| ＜ 中 部 ・ 関 西 ＞ | 安 錦珠 | 広島大学大学院 |
| | 徳田 剛 | 甲南女子大学・仏教大学ほか |
| | 山北輝裕 | 関西学院大学大学院 |

所属・住所・電話番号等連絡先の変更 (2009年6月30日まで受付分)

所属・住所等の変更

| | | |
|------------|-------|--------------|
| ＜関東＞ | 松橋達矢 | 日本大学 |
| | 小林和夫 | 創価大学 |
| ＜中部・関西＞ | 難波孝志 | 大阪経済大学 |
| | 山口博史 | 名古屋大学 |
| | 丸山真央 | 滋賀県立大学 |
| ＜中国・四国・九州＞ | 二階堂裕子 | ノートルダム清心女子大学 |

転居先等不明 (ご存じの方は学会事務局までご一報ください)

荒又美陽 金子毅 田中恵 飯田豊 仁井田典子 原田真知子 楊盈璋 Yamaguchi, Ana Elisa
高木一成

学会事務局より

- ◆ 学会ニュース No. 83 をお届けします。本号は、第 27 回大会 (県立広島大学) 特集号となっております。みなさまどうぞ奮ってご参加下さい。
- ◆ くり返しになりますが、**懇親会は予約制**となっております。大会参加の有無とともに同封のハガキにて**8月15日まで**にお忘れなくお知らせください。また、「**会員名簿**」記載事項の**確認ハガキ**も、変更の有無にかかわらず**8月15日まで**にご返送ください。みなさまのご協力をお願いいたします。
- ◆ 大会総会では、役員選挙と第 6 回日本都市社会学会賞 (磯村記念賞) の発表・授賞式が予定されております。
- ◆ 大会時には、学会の受付にて『都市社会学会年報』第 27 号を配布致します。なお、ご参加できなかった会員の方 (2008 年度分までの会費を納入済みの方) には、次号ニュースを送付する際に同封いたします。
- ◆ 本学会も加盟している「社会学系コンソーシアム (JCS S)」については「社会学系コンソーシアム・ホームページ」<http://www.socconso.com/index.html> をごらん下さい。

(事務局 江上 渉)